国別開発協力方針　別紙

対ヨルダン・ハシェミット王国　事業展開計画

2020年　4月　現在

基本方針 （大目標）	安定の維持と産業基盤の育成

重点分野1 （中目標）	自立的・持続的な経済成長の後押し
開発課題1-1 （小目標） 経済成長の基盤整備	【現状と課題】 ヨルダンは成熟した産業が少なく、依然として海外への出稼ぎ労働者からの送金及びドナー国からの支援に依存する傾向が強い。ヨルダンの失業率は19.1％（2019年末）と高く、特に人口の約70%を占める29歳以下の若年層の雇用が大きな課題となっている。このため、ヨルダン政府は労働行政分野に関し、「失業率の低下」、「人的資源開発の質的改善：教育システムと労働者ニーズとの整合性の確保」及び「産業開発を通した雇用創出」を主な政策課題として掲げている。この中で観光産業については、貴重な外貨収入が見込まれるとともに、多くの雇用を創出する観点から、ヨルダン政府の期待は大きい。 また、成熟産業が少ないことによる内的要因と莫大な数のシリア難民の国内への流入等の外的要因が相まって、近年ヨルダン政府は毎年多額の財政赤字を抱えており、公的債務が増加している。更に、新型コロナウイルス感染症対応のための国内移動制限や外出等の規制、観光客の減少等による経済への影響が、今後顕在化していくことが懸念される。 【開発課題への対応方針】 産業界のニーズに合った質の高い人材の育成、就業支援、労働市場のマッチング機能の向上等の取組を継続する。また、雇用創出効果が高いと見込まれ、産業としてポテンシャルの高い観光産業の振興にも重点的に取り組む。更に、自立的かつ持続的な経済成長による財政赤字の解消を図るとともに、適切な公的債務管理を促進する。 上記方針を通じ、持続可能な開発目標1(貧困)、2(飢餓)、4(教育)、8（経済成長と雇用）、10（不平等）等の達成に貢献する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	支援額（億円）	備考
自立的かつ持続的な産業振興及び雇用機会拡充プログラム	産業界のニーズに即した人材の育成、就業支援及び労働市場とのマッチングの強化を図るとともに、雇用創出効果及び外貨収入が見込まれる観光産業等への支援を行う。	若年層へのキャリアカウンセリング能力向上プロジェクト	技プロ	■	■					3.00	
		労働安全衛生分野における職業訓練公社機能強化プロジェクト	技プロ	■	■	■				4.00	
		技術教育向上のための指導員能力向上（ハイブリッドカー及び電気自動車メンテナンス）	国別研修	■	■	■					
		民間セクター開発および労働・雇用分野の課題別研修他	課題別研修他	■	■	■					
		産業人材育成・雇用拡充分野の海外協力隊	JOCV	■	■	■					
		コミュニティ重視型のペトラ地域観光開発プロジェクト	技プロ	■						4.30	
		ペトラにおける観光開発マスタープラン策定プロジェクト	開発計画		■	■	■	■	■	4.90	
		野菜果物の通年生産を可能とする水耕栽培技術の案件化調査	案件化調査	■	■	■					
財政管理の適正化に資する開発政策立案・実施支援プログラム	自立的かつ持続的な経済成長による財政赤字の解消を図るとともに、適切な公的債務管理が行われるよう支援を行う。	ビジネス環境、雇用及び財政持続可能性に関する改革のための開発政策借款	有償	■	■					300百万USD	

開発課題1-2 （小目標） 気候変動対策・資源の効率的・持続的な利用・管理	【現状と課題】 ヨルダンの国土は、気候変動の影響を受けやすい乾燥地又は半乾燥地に分類される。国土の90%以上が年間降水量200mm以下であり、国民一人当たりの年間水資源量は129m^{3}と極めて少ない。このため、水資源の開発と有効・公平な利用がヨルダンにおいて最も重要な課題の一つとなっている。また、標高約900mに位置する首都アンマンの水源の多くは海抜-300mのヨルダン渓谷にあり、首都アンマンに送配水ために大量のエネルギーが必要となっている。 一次エネルギーの97%以上を外国からの輸入に頼っている中で、2011年にシナイ半島からのガス供給パイプラインが幾度も爆破され、エジプトからの安価な天然ガスに代わる他の比較的高価な代替エネルギーを調達せざるを得なくなったことで、政府の財政を圧迫する要因の一つとなっている。また、シリアを始めとする近隣諸国からの難民・避難民の流入に伴う水及びエネルギーの需要増加も課題の一つである。	【開発課題への対応方針】 気候変動対策並びに資源の効率的・持続的な利用及び管理の促進を図るため、主に水資源及びエネルギー分野において協力を実施する。水資源分野については、難民・避難民の流入等による人口増加に対応した水供給計画の策定、水資源の効率的な利用のための施設整備や運営維持管理・配水管理能力の向上に取り組む。エネルギー分野については、電力分野において長期的な電力源の調達の在り方も含めた最適電源構成・送電計画の整備、国家開発計画として推進されている再生可能エネルギー等の拡充、省エネ推進のための計画策定支援及び制度整備並びにボランティアによる活動等を通じた人材育成を支援する。 上記方針を通じ、持続可能な開発目標6（水・衛生）、7（エネルギー）、13（気候変動）等の達成に貢献する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	備考
				2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
気候変動対策及び資源の効率的・持続的な利用・管理プログラム	気候変動対策及び資源の効率的・持続的な利用・管理の促進を図るため、主に水資源及びエネルギー分野において協力を実施する。	ザイ給水システム改良計画	協準								
		再生可能エネルギー系統統合と安定供給の促進	技プロ							2.40	
		ムワッカル太陽光発電事業	有償								
		水・電力分野の課題別研修他	課題別研修他								
		環境教育分野の海外協力隊	JOCV								

重点分野2 （中目標）	貧困削減・社会的格差の是正

開発課題2 （小目標）	【現状と課題】 ヨルダンでは国内の経済格差が拡大しており、また、パレスチナ難民、障害者、女性等の社会的弱者の社会進出が進んでいない。更に、新型コロナウイルスは、特に脆弱層に大きな社会経済的影響を与えており、更なる格差拡大の要因となっている。ヨルダンは不安定な中東地域において、多様な民族を国内に受け入れながらも、比較的安定した社会秩序を維持してきたが、このような格差を放置することは、国内の不安定化や過激派の台頭につながる可能性がある。中東地域全体の安定化のためにも、ヨルダンの安定の維持が重要であることから、ヨルダンが抱えている様々な格差の是正を図る必要がある。	【開発課題への対応方針】 パレスチナ難民、障害者、女性等の社会的弱者を支援するための福祉制度の構築・強化、生計向上手段・スキルの向上、女性のエンパワーメントや脆弱層を支援することにより、社会的格差を是正し、ヨルダン社会の安定化を目指す。過去の協力アセットや成果に基づき、他地域への知見の共有といった協力の展開を目指す。 上記方針を通じ、持続可能な開発目標1（貧困）、3(保健)、4（教育）、5(ジェンダー)、10（不平等）、16（平和）等の達成に貢献する。

社会的弱者のエンパワメント	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	支援額（億円）	備考
	貧困削減・社会的格差の是正プログラム	パレスチナ難民キャンプ内の難民の就業や経済活動、生活改善への支援、障害者の自立と社会参加支援、ジェンダーに配慮した保健分野の改善支援など、貧困削減・社会的格差是正のための支援を行う。	パレスチナ難民支援・教育・障害者支援分野の海外協力隊	JOCV	■	■	■					
			障害者支援・教育分野の課題別研修他	課題別研修他	■	■	■					
			保健・地方分権分野の課題別研修他	課題別研修他	■	■	■					
			草の根・人間の安全保障無償資金協力（医療機材の供与、女性のエンパワーメント）	草の根無償		■					0.30	
			少年勾留施設における心理的ケアを主眼に置いた更正支援活動の実践と支援体制モデル構築事業	日本NGO		■	■				0.45百万USD	

重点分野3 （中目標）	地域の安定化

開発課題3
（小目標）
周辺地域の安定化促進

【現状と課題】
ヨルダンは、政情や治安が不安定な中東地域にあって、アラブ諸国のみならず欧米やイスラエルとも交渉のチャンネルを持ち、中東和平に向けて建設的な役割を担う国の一つとして、我が国の対中東政策において重要な国である。また、地域の中で比較的安定している国であり、周辺国からの難民の流入を一貫して受け入れるなど、地域の安定化に重要な役割を担っている。このため、ヨルダン自身が安定を維持し発展するとともに、ヨルダンと近隣諸国との関係を強化することで、地域の安定化に更に貢献することが期待されている。
加えて、ヨルダンは、中東地域の中では教育・技術レベルが比較的高い上、日本の技術協力の成果により蓄積された知見を近隣諸国に普及することができるため、ヨルダンが擁する人材を活かして、近隣諸国の開発に貢献することも期待されている。

【開発課題への対応方針】
「平和と繁栄の回廊」構想の一環として、ヨルダンを通じてパレスチナの経済的自立を促すなどの支援を行う。2004年に結ばれた「日・ヨルダン・パートナーシップ・プログラム」（JJPP）に基づき、パレスチナ、イラク、イエメン等で人材を育成するためにヨルダンで研修事業を行ってきており、引き続き各国との信頼醸成を推進する。また、ヨルダンの政情や治安の安定化を図るための支援を行う。加えて、シリア難民及びシリア難民を受け入れているホストコミュニティへの支援を行う。
上記方針を通じ、持続可能な開発目標1（貧困）、2(飢餓)、3（保健）、4（教育）、6(水・衛生）、7(エネルギー)、10（不平等）、11(持続可能な都市）、16（平和）、17(実施手段)等の達成に貢献する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	支援額（億円）	備考
「平和と繁栄の回廊」構想プログラム	「平和と繁栄の回廊」構想の実現に向けた支援を行う。	ヨルダン・日本・イスラエル三角協力：ヨルダン先進農業技術の導入計画プロジェクトフェーズ3	技プロ	■							
		パレスチナ向け農産品貿易促進のための食品安全及び検疫分野の能力開発	第三国研修	■							
周辺地域の安定化促進プログラム	「日・ヨルダン・パートナーシップ・プログラム」（JJPP）に基づき、近隣諸国の人材を育成するためにヨルダンで研修事業を行い、これを通じて各国との信頼醸成を推進するとともに、ヨルダンの政情や治安の安定化を図る。	パレスチナ向け「電力」フェーズ3	第三国研修	■	■						
		イエメン向け「電力分野人材能力向上」「近代的灌漑システムフェーズ2」	第三国研修	■	■	■					
		イラク向け警察分野人材能力向上フェーズ3	第三国研修	■	■	■					
		イラク向け電力分野技術・能力向上フェーズ2	第三国研修		■	■	■	■			
		アル・カラマ国境治安対策強化計画	無償	■	■					5.42	
		アカバ税関治安対策強化計画	無償	■	■	■	■	■		17.03	
		経済社会開発計画	無償	■	■	■				30.00	
シリア難民及びホストコミュニティ支援プログラム	シリア難民及びシリア難民を受け入れているホストコミュニティへの支援を行うことにより、ヨルダンの安定に寄与する。	シリア難民キャンプにおける青少年育成に関する海外協力隊	JOCV	■	■	■					
		シリア平和への架け橋・人材育成プログラム（JISR）	長期研修	■	■	■					
		第二次北部地域シリア難民受入コミュニティ水セクター緊急改善計画	無償	■	■	■	■			24.12	
		北部シリア難民受入地域における廃棄物処理機材整備計画	無償	■	■	■	■			16.37	
		難民を含む子どもに対するコミュニティレベルの精神保健・心理社会的支援の強化	個別専門家			■	■				
		社会性育成を主眼においた特別活動の実践と体制構築事業	草の根技協	■	■	■					
		ヨルダンにおける人道・社会安定化支援	マルチ		■					16.29百万USD	ICRC、IOM、UNDP、UNFPA、UNHABITAT、UNHCR、UNICEF、UNOPS、UNRWA、UNWOMEN、WFP
		新型コロナウィルス拡大防止のための緊急支援	マルチ		■					2.25百万USD	IFRC、UNHCR

【凡例】「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」、実線「———」（＝実施期間）、破線「- - - -」（＝実施予定期間）